

(原案)

第8次秋田市行政改革大綱
(第4期・県都『あきた』改革プラン)

目次

第1	改革の基本的事項	1
1	これまでの行政改革の取組	1
2	本市を取り巻く社会情勢	2
(1)	人口減少・少子高齢化の進行	2
(2)	財政見通し	3
(3)	国の動向	5
(4)	新型コロナウイルス感染症への対応	5
3	第7次秋田市行政改革大綱の主な取組と課題	6
(1)	公共サービスの改革	6
(2)	財政運営の改革	6
(3)	組織・執行体制の改革	7
4	行政改革の目的と視点	8
5	計画期間	11
6	構成および進捗管理	11
(1)	構成	11
(2)	進捗管理	11
7	改革項目の体系	12
第2	改革の項目	13
I	公共サービスの改革	13
1	市民協働・官民連携の推進	13
2	公共施設マネジメントの推進	19
3	市民満足度の向上	25
4	受益と負担の適正化	30
II	財政運営の改革	31
1	財政基盤の確立	31
2	歳入の確保	33
3	歳出の見直し	35
III	組織・執行体制の改革	37
1	適正かつ効率的な組織体制の構築	37
2	執行体制の見直し	40
3	業務のデジタル化	43

第 1 改革の基本的事項

1 これまでの行政改革の取組

本市では、財政環境の変化や地方分権の進展を踏まえ、地方行財政が直面する厳しい環境に応え得る、簡素で効率的な行財政運営の確立を目指し、7次にわたって改革の推進に努めてきた。

第7次秋田市行政改革大綱では、市民協働による地域課題の解決、経営資源の最適配分、官民連携による行政運営の確立などに取り組み、県都『あきた』創生プラン¹（以下「創生プラン」という。）に掲げる基本理念の実現を通じて市民サービス²の向上を図ることを目的とし、「公共サービス³の改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づく改革を進めており、計画期間の最終年度である令和4年度末には、全71の取組のうち69の取組が実施・完了する見込みとなっている。

【表1：行政改革大綱の策定状況】

名称	計画期間
秋田市行政改革大綱	平成 8 年度 ～ 平成 1 2 年度(5年間)
新秋田市行政改革大綱	平成 1 1 年度 ～ 平成 1 5 年度(5年間)
第 3 次秋田市行政改革大綱	平成 1 5 年度 ～ 平成 1 7 年度(3年間)
第 4 次秋田市行政改革大綱	平成 1 8 年度 ～ 平成 2 2 年度(5年間)
第 5 次秋田市行政改革大綱 (県都『あきた』改革プラン)	平成 2 3 年度 ～ 平成 2 6 年度(4年間)
第 6 次秋田市行政改革大綱 (新・県都『あきた』改革プラン)	平成 2 7 年度 ～ 平成 3 0 年度(4年間)
第 7 次秋田市行政改革大綱 (第 3 期・県都『あきた』改革プラン)	平成 3 1 年度 ～ 令和 4 年度(4年間)

¹ 県都『あきた』創生プラン

本市の総合的かつ計画的な行政運営を図るため、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間を通じた目標とそれを実現するための基本的な考え方を示した第14次秋田市総合計画のこと。

² 市民サービス

市民が受けるサービスの総称のこと。ここでは、地方自治法にある「住民福祉」を意味する。同法では、地方公共団体は住民福祉の増進を図ることを基本とすることが規定されている。

³ 公共サービス

行政のみならず、NPO等を含む民間によっても提供される公共的なサービスの総称のこと。NPOとはNon-Profit Organizationの略で、継続的・自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称のこと。

【表2：第7次秋田市行政改革大綱の取組項目の進捗状況】

年度	取組合計	実施・完了	準備手続等
平成31年度	71	50 (70.4%)	21 (29.6%)
令和2年度	71	55 (77.5%)	16 (22.5%)
令和3年度	71	61 (85.9%)	10 (14.1%)
令和4年度	71	69 (97.2%)	2 (2.8%)

※令和4年度の進捗は見込み。

2 本市を取り巻く社会情勢

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」において、令和22年時点で23万5,500人と推計されていた。その後、「秋田市人口ビジョン⁴（令和3年3月）」改訂時点における、直近（平成30年3月）の社人研の推計人口は、令和22年時点で24万4,726人と推計され、人口減少の進行はやや緩やかになると見込まれているが、依然として人口減少局面が続いている。

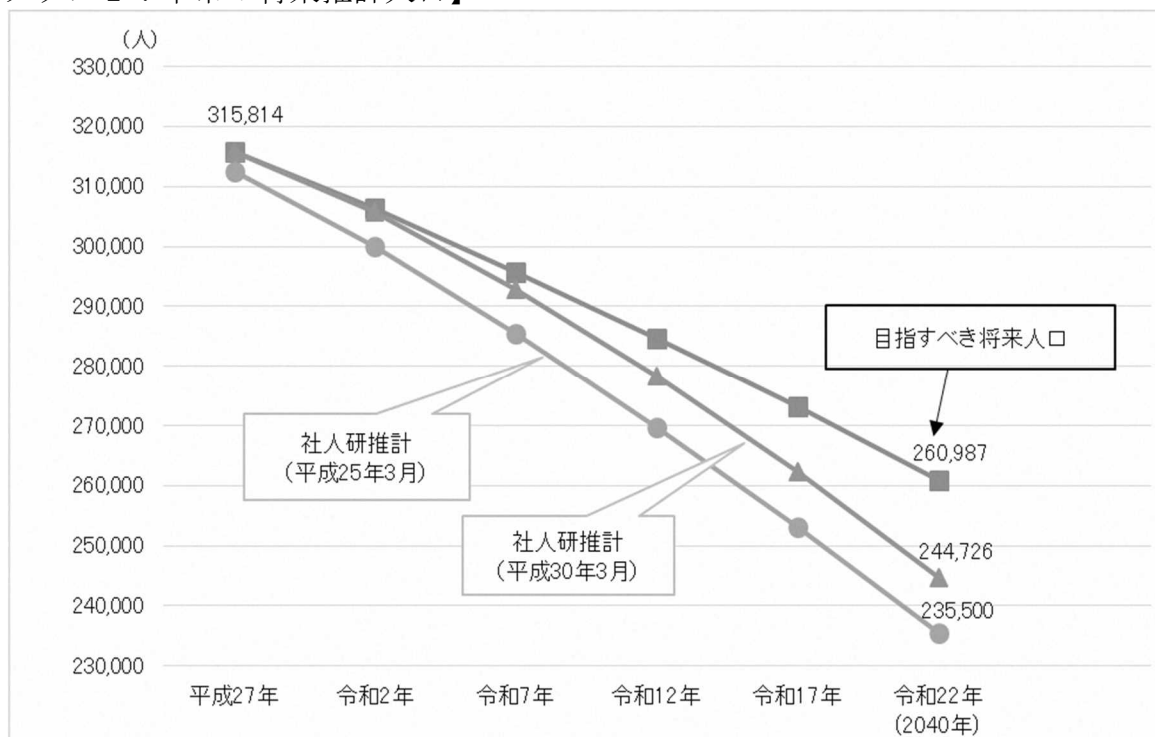
また、本市人口に対する生産年齢人口（15～64歳）の割合は、平成27年から令和22年までの間に60.1%から47.9%に低下し、老年人口（65歳以上）の割合は28.6%から43.9%に上昇すると推計されている。

こうした状況から、人口減少対策は市政の最重要課題であり、本市が目指す令和22年における将来人口約26万人の達成に向け、創生プラン等による施策を着実に実行するとともに、安定した質の高い公共サービスを提供するため、最適配分の実現による限りある経営資源の効率的な活用、市民・NPO・企業・高等教育機関等との連携を通じた市民協働による地域課題の解決、民間のノウハウを活用した官民連携による行政経営に取り組み、人口減少下にあっても持続可能な行財政運営を追求していく必要がある。

⁴ 秋田市人口ビジョン

本市の人口の現状と将来の目指すべき姿を示したものの、目指すべき姿の実現に向けた基本的な方向や具体的な施策をまとめた「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年（2016）3月）」と合わせて策定した後、令和3年3月に改訂した。

【グラフ1：本市の将来推計人口】



参考：秋田市人口ビジョン（令和3年3月）

(2) 財政見通し

本市の令和4年度一般会計当初予算を基礎として試算した、中・長期財政見通しにおける令和14年度までの歳入歳出の推移を見ると、歳入は、地方交付税・臨時財政対策債⁵が横ばいで推移するものの、市税や市債等が減少することから、全体として減少していくと推計している。歳出は、令和5年度に大規模事業が増大し、令和6年度以降は減少を見込んでいることから、全体として減少していくものの、令和12年度および令和13年度は、廃棄物処理施設の整備などにより増加を見込んでいる。

総体的に、毎年度、収支不足が生じることから、財政調整基金⁶および減債基金⁷の取崩しにより補てんする必要があると見込んでおり、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行う必要がある。

特に、投資的経費⁸および維持補修費⁹は、各公共施設の長寿命化や「個別施設計

⁵ 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき、特別に発行を認められた地方債のこと。将来支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置される。

⁶ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金のこと。

⁷ 減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと。

⁸ 投資的経費

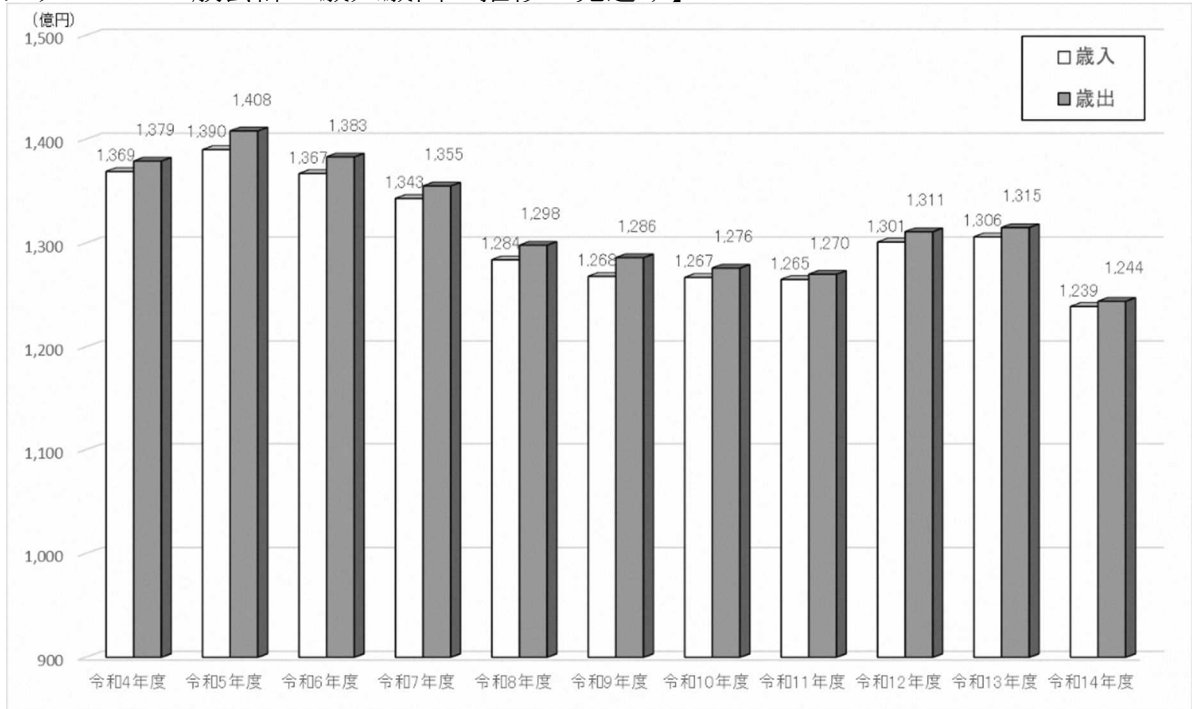
公共施設などを建設し資本形成に資するための経費のこと。

⁹ 維持補修費

施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に要する経費のこと。

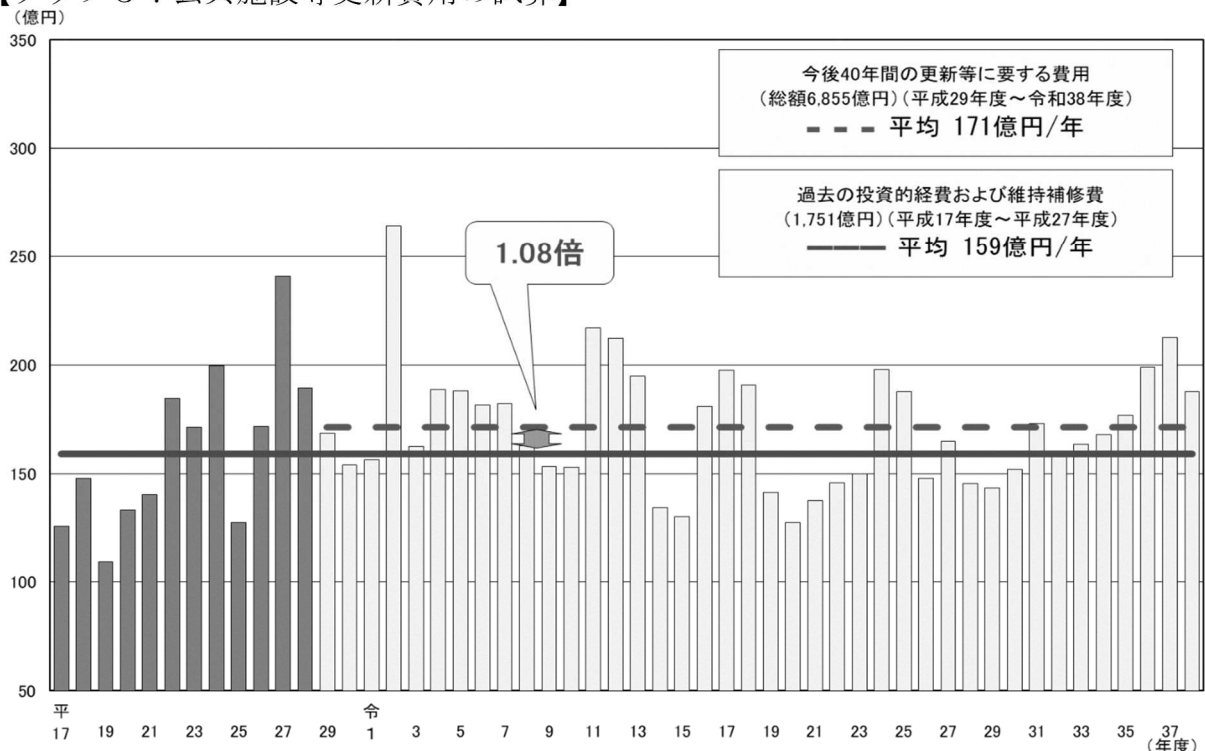
画」に基づく取組により費用の平準化と縮減を図ったとしても、今後40年間の費用を平均すると、近年の平均を上回る年間171億円が必要と試算されていることから、公共施設等の統廃合や複合化による施設保有量の見直し、計画的な維持保全による長寿命化を一層進め、財政負担の軽減を図る必要がある。

【グラフ2：一般会計の歳入歳出の推移の見込み】



参考：秋田市中・長期財政見通し(令和4年3月)

【グラフ3：公共施設等更新費用の試算】



参考：秋田市公共施設等総合管理計画(令和4年1月)

(3) 国の動向

国では、平成27年8月に「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項（総務大臣通知）」を発出し、ICT¹⁰の徹底的な活用や窓口業務のアウトソーシング等の民間委託の推進、指定管理者制度やPPP/PFI¹¹制度の活用拡大、情報システムのクラウド化¹²等により、地方行政サービス改革の推進に努めるよう求めてきた。

また、令和4年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022（「骨太の方針」。）」においては、デジタル社会の形成に向け、マイナンバーカードの利活用拡大を進めるほか、AI・RPA等を活用し、行政におけるデジタル化を着実に推進するなど、新型コロナウイルス感染症への対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する必要があるとしている。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和元年から全国的に急拡大した新型コロナウイルス感染症は、市民生活や社会経済活動へ多大な影響を与えており、感染拡大を契機とした社会変容等に伴う「新しい生活様式」への対応が求められている。

本市においても、非接触・非対面をはじめとする新たな市民ニーズに対応したサービスの提供のほか、不測の事態にも対応することができる安定した財政基盤の構築や、感染症の急拡大など社会情勢の変化等に柔軟に対応できる組織づくりなど、新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題等を克服し、ポストコロナを見据えた対策を講じていく必要がある。

¹⁰ ICT

Information Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

¹¹ PPP/PFI

PPP（Public Private Partnership）とは、官民が連携して公共サービスの提供を行う手法で、この中にPFI、指定管理者制度、包括的業務委託、民設公営等が含まれる。PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用することにより、整備等に係るコストを縮減する手法のこと。

¹² クラウド化

情報システムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを外部のデータセンター等において管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組のこと。

3 第7次秋田市行政改革大綱の主な取組と課題

(1) 公共サービスの改革

<主な取組>

- ア 地域、行政、民間事業者が連携して運行する買物タクシー事業を実施し、バス路線の廃止等に伴い生じる公共交通空白地域の解消に取り組んだ。
- イ コミュニティセンターや文化施設に指定管理者制度を、下水道ポンプ場に包括的民間委託等をそれぞれ導入したほか、公共施設のあり方の見直しを進め、未利用施設の解体や貸付等を行い、民間のノウハウを生かした公共サービスの向上や財政負担の軽減に取り組んだ。
- ウ 窓口で交付している各種証明書の手数料等へのクレジットカードや電子マネー等によるキャッシュレス決済の一部導入、申請書等への押印廃止、電子申請の推進により、利便性の向上や事務の効率化に取り組んだ。

<課題>

- ア さらに人口減少・少子高齢化の進行を見据え、持続可能な公共サービスを確保するため、引き続き、市民協働によるまちづくり、公共施設等の再編や管理・運営への官民連携手法の導入などに取り組む必要がある。
- イ コロナ禍における非接触・非対面をはじめとする生活様式の変化等に伴う新たな市民ニーズに対応していくため、デジタル技術や民間活力・ノウハウの活用を一層推進する必要がある。

(2) 財政運営の改革

<主な取組>

- ア 今後予定される制度改正や大規模事業等に係る事業費を見込んだ中・長期財政見通しを毎年度作成し、本市財政運営のフレームとして活用した。
- イ 公共施設等整備基金などの特定目的基金¹³について、今後の事業計画を勘案し、必要額を積み立てた。
- ウ ガバメントクラウドファンディング¹⁴やネーミングライツ¹⁵の導入などの新規財源の開拓、未利用資産の売却などにより、歳入の確保に取り組んだ。
- エ 公共施設の概算工事費等の事前協議、汚泥再生処理センターでのユニット型浄化装置の導入などによりコスト圧縮に努め、歳出の削減に取り組んだ。

¹³ 特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金のこと。

¹⁴ ガバメントクラウドファンディング

地方自治体や政府が、インターネット上で実施事業やプロジェクトを具体的に示し、共感した人から寄附を募る仕組みのこと。

¹⁵ ネーミングライツ（命名権）

契約により施設等の名称に企業名又は商品名等を冠した愛称を付与させる代わりに、ネーミングライツを取得した企業等から対価を得て、施設等の運営維持などに充てる手法のこと。

<課題>

- ア 今後見込まれる市税等の減少に伴う財政規模の縮小に対応するため、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行うなど、引き続き、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要がある。
- イ 経済情勢の変化や大規模災害など、不測の事態にも対応することができるよう基金の残高を確保し、将来にわたり安定した財政基盤を構築する必要がある。

(3) 組織・執行体制の改革

<主な取組>

- ア シティプロモーション¹⁶による魅力発信やまちへの誇りと愛着の醸成に総合的に取り組み、移住定住を一層促進するため「人口減少・移住定住対策課」を、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策等に関する事務を一元的に処理するため「新型コロナウイルス対策室」を設置した。また、行政のデジタル化を部局横断的に推進するため「デジタル化推進本部」を設置し、組織体制の見直しを進めた。
- イ 会計年度任用職員の報酬および費用弁償の支払に係る事務を集約したほか、住民記録等の業務に利用している本市独自開発の汎用機システム¹⁷をオープンシステム¹⁸に移行し、執行体制の見直しに取り組んだ。
- ウ 内部統制¹⁹の推進を図るため地方自治法に基づく方針と体制を整備し、リスク管理に取り組んだ。

<課題>

- ア 社会情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応するため、引き続き、職員の資質・能力の向上や適時・適切な組織づくりなどに努める必要がある。
- イ 情報システムの標準化・クラウド化²⁰や行政事務へのデジタル技術の活用拡大などにより、一層効率的な執行体制を構築する必要がある。

¹⁶ シティプロモーション

自らの住む地域に関わる当事者意識を持った人を増やし、市民をはじめ市内外の人々から、秋田市を好きになってもらう取組のこと。

¹⁷ 汎用機システム

メーカー独自仕様の製品で構成される大型汎用コンピュータを利用したシステム。本市では、住民記録や税務などの業務に利用している。

¹⁸ オープンシステム

仕様が公開された製品で構成されるシステム。

¹⁹ 内部統制

組織の内部をコントロールして不祥事や事故を防ぐこと。組織が持続的、安定的に成長するために、内部でコントロール(統制)すること。

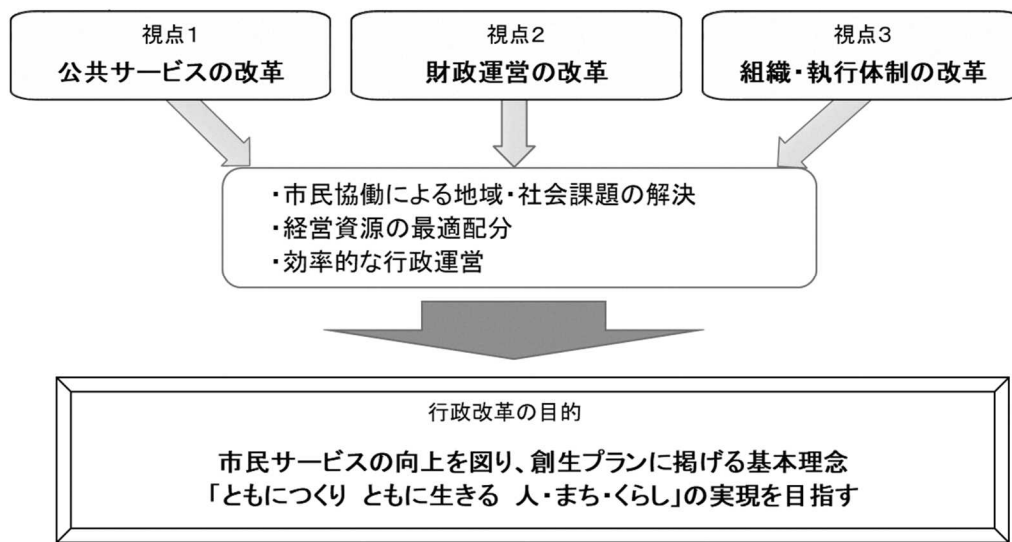
²⁰ クラウド化

情報システムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを外部のデータセンター等において管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組のこと。

4 行政改革の目的と視点

本市を取り巻く社会情勢や第7次秋田市行政改革大綱の取組と課題を踏まえ、3つの視点から行政改革を推進し、市民協働による地域・社会課題の解決、経営資源の最適配分、効率的な行政運営などに取り組み、さらなる市民サービスの向上を図ることで、創生プランに掲げる基本理念である「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」の実現を目指すことを目的とする。

【行政改革のイメージ図】



視点1 公共サービスの改革

公共サービスの改革に取り組み、多様な主体によるまちづくりを推進するとともにデジタル技術や民間活力・ノウハウの活用をはじめとしたサービスのあり方を見直すことで、安定した質の高い公共サービスの提供を目指す。

①市民協働・官民連携の推進

市民、NPOなどの市民活動団体、企業等の多様な主体と協力・連携した市民協働によるまちづくりの実践や、まちづくりの担い手の育成等を一層推進する。

また、行政サービス²¹の提供にあたっては、サウンディング型市場調査²²、業務委託、指定管理者制度、PFI制度をはじめとした官民連携手法の活用を積

²¹ 行政サービス

行政(市)が提供するサービスの総称のこと。

²² サウンディング型市場調査

事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法のこと。

極的に検討する。

②公共施設マネジメントの推進

秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、「計画的な維持管理」「効率的な施設運営」「適切な施設サービス」の推進に取り組むことで、保全に係るコストの将来負担の軽減と市民ニーズに適切に対応した施設の再編を図る。

また、利用実態や老朽化の状況、将来の財政負担等を考慮し、民間譲渡や廃止、解体等を含めた、施設のあり方についても検討する。

③市民満足度の向上

非接触・非対面をはじめとする生活様式の変化等に伴う新たな市民ニーズに対応するため、マイナンバーカードの普及や行政サービスへのデジタル技術の導入拡大を推進し、市民サービスの向上を図る。

また、行政サービスのデジタル化にあたっては、多くの市民が恩恵を受けられるよう、デジタルデバイド²³対策を推進する。

④受益と負担の適正化

サービスの受け手である受益者とサービス提供に要するコストの負担者の適正化を一層推進するため、行政サービスに要する費用等を把握し、施設使用料や事務手数料の見直しを図る。

視点2 財政運営の改革

財政運営の改革に取り組み、選択と集中による経営資源の最適配分を図り、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することで、将来にわたって安定的な財政基盤を確立することを目指す。

①財政基盤の確立

中・長期財政見通しを本市財政運営のフレームとして引き続き活用するとともに、経済情勢の変化や大規模災害など、不測の事態への備えや、市債の償還に必要な財源として、主要2基金の残高を確保するほか、公共施設等整備基金などの特定目的基金についても、残高や今後の事業計画に見合った取崩しの見込みなどを勘案し、設置目的に応じた必要額の確保等を図る。

²³ デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

②歳入の確保

ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税²⁴のさらなる活用のほか、先進事例や民間の発想を取り入れるなど新規財源を開拓するとともに、未利用資産などの市が保有する財産の有効活用を図る。

また、市税、保険料、使用料などの債権の適正管理および適切かつ効率的な徴収を推進するほか、滞納の未然防止や滞納整理の強化に取り組み、未収金の解消と収入率の向上を図る。

③歳出の見直し

事前協議による公共工事のコスト縮減や公共施設への再生可能エネルギーの導入、公用車の適正管理などに取り組み、公共施設等に係るコスト縮減を通じて歳出を見直すとともに、選択と集中による適切な財源配分を図る。

視点3 組織・執行体制の改革

組織・執行体制の改革に取り組み、適時・適切な組織づくりを推進するとともに業務の効率化を図ることで、社会情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる行政組織の構築を目指す。

①適正かつ効率的な組織体制の構築

多様化する行政需要や新たな行政課題に対応するため、組織体制の見直しを実施するほか、デジタル化の進展など市政を取り巻く情勢の変化に対応する人材育成に取り組む。

また、地方公務員の定年年齢の延長等による60歳を超える職員について、その経験や知識を活用できる部門へ配置しながら、職員の年齢構成等を考慮した新規採用を行い、適正な定員管理を実施する。

②執行体制の見直し

内部統制の取組の推進により、職員のリスク管理意識やコンプライアンス意識を一層向上させ、法令遵守のもと、効果的・効率的に職務を遂行することができる環境を構築する。

また、先端技術の発展に伴う新たな技術の導入や既存の業務フローの見直しなどを通じて、業務の集約化および効率化を推進する。

²⁴ 企業版ふるさと納税

地方公共団体に対する寄附金のことで、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除される制度。

③業務のデジタル化

情報システムの標準化やクラウド化などの検討および実施により、安定かつ効率的なシステム運用を図るほか、業務への積極的なデジタル技術の導入により、業務の効率化を図る。

5 計画期間

令和5年度から8年度までの4年間とする。

6 構成および進捗管理

(1) 構成

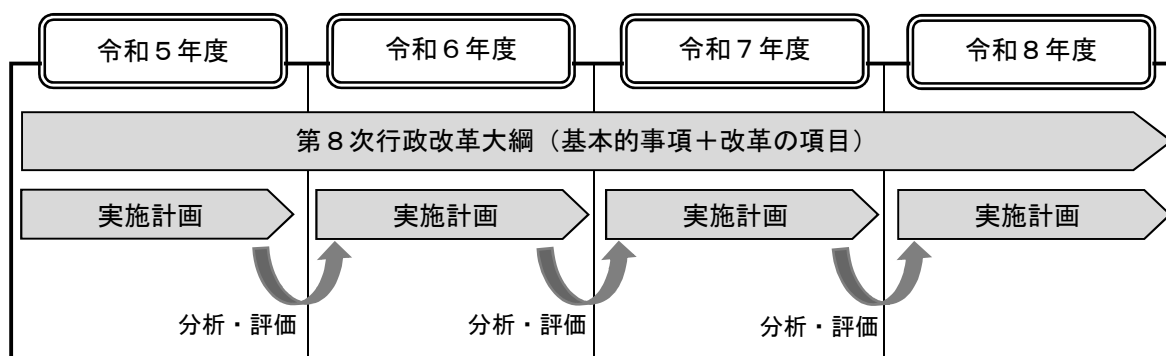
第8次秋田市行政改革大綱については、「①基本的事項」および「②改革の項目」で構成する。また、「②改革の項目」に係る取組状況については、毎年度、実施計画を策定してその詳細を記載する。

大綱	①基本的事項…行政改革の目的、視点、前大綱の取組状況等 ②改革の項目…取組項目、スケジュール、成果指標等
実施計画	「②改革の項目」に係る取組状況（毎年度策定）

(2) 進捗管理

毎年度、上期・下期に取組状況を把握して分析・評価を実施し、その結果を次年度の実施計画の策定に反映させることにより進捗を管理する。

【進捗管理イメージ図】



7 改革項目の体系

I 公共サービスの改革

- 1 市民協働・官民連携の推進
 - (1) 市民協働・都市内地域分権の推進 (P13)
 - (2) 官民連携手法の活用 (P16)
- 2 公共施設マネジメントの推進
 - (1) 公共施設の総合的な管理 (P19)
 - (2) 公共施設のあり方の見直し (P20)
- 3 市民満足度の向上
 - (1) 行政サービスの向上 (P25)
 - (2) 行政サービスのデジタル化 (P27)
- 4 受益と負担の適正化
 - (1) 受益と負担の適正化 (P30)

II 財政運営の改革

- 1 財政基盤の確立
 - (1) 中・長期財政見通しに基づく財政運営の推進(P31)
 - (2) 特定目的基金の見直し (P32)
 - (3) 市出資団体の経営の健全化 (P32)
- 2 歳入の確保
 - (1) 新規財源の開拓 (P33)
 - (2) 適正な債権管理と未収金の解消 (P33)
 - (3) 財産の適正管理と有効活用 (P34)
- 3 歳出の見直し
 - (1) 公共施設等に係るコスト縮減 (P35)

III 組織・執行体制の改革

- 1 適正かつ効率的な組織体制の構築
 - (1) 組織体制の最適化 (P37)
 - (2) 職員数の適正管理 (P38)
 - (3) 多様な人材の育成・活用 (P38)
- 2 執行体制の見直し
 - (1) 適正な業務執行体制の構築 (P40)
 - (2) 業務の集約化および効率化 (P41)
- 3 業務のデジタル化
 - (1) 業務のデジタル化 (P43)
 - (2) 情報システムの最適化 (P44)

第2 改革の項目

I 公共サービスの改革

1 市民協働・官民連携の推進

(1) 市民協働・都市内地域分権の推進

取組 1	市民協働による避難所の運営			担当	防災安全対策課
取組概要	大規模災害により、多数の避難所で長期の避難生活が強いられる状況となった場合には、行政の対応だけで管理・運営することは限界がある。そのため、市民が避難所運営の主体として活動するための運営方針を策定し、運営訓練の実施を通じて、災害時に市民協働による運営ができる体制を構築する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	避難所運営会議を年40回実施する。			指標の現状 (R 3年度)	
				13回/年	

取組 2	町内会等に対する支援策の実施			担当	生活総務課
取組概要	地域自治活動の基盤となる町内会・自治会組織への加入率が減少傾向にあることから、町内会加入促進リーフレットを配布し、アパート、賃貸住宅世帯、転入世帯に対し、加入について啓発を図るとともに、町内会長等の組織の担い手に対し、町内会・自治会ガイドブックを活用した育成・援助などを行う。また、町内会等の地域へのデジタル化支援の方策などについて、検討および実施する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	町内会加入率について、コロナ前の令和元年度水準(78.9%)を回復する。			指標の現状 (R 3年度)	
				77.4%	

取組 3	市民協働の推進		担当	中央市民サービスセンター
取組概要	市民、NPO、企業、行政等の多様な主体が公共を支える市民協働を推進する。また、市と市民活動団体が協働する事業を実践するほか、市民活動への参画の促進や市民活動団体の運営体制への支援を行うなど、多様な主体が担い手となる環境づくりを進める。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	①協働サポート交付金事業新規採択団体数を毎年3団体とする。 ②職員向けの市民協働マニュアルを作成し、令和8年度までに全部局への研修を行う。		指標の現状（R3年度）	
			① 1団体 ② -	

取組 4	都市内地域分権の推進		担当	中央市民サービスセンター
取組概要	市民の自主的な地域自治活動の促進を強化するため、市民協働による特色あるまちづくりを継続して実践するほか、地域におけるまちづくりの担い手を育成する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和8年度までに、全7地域で地域密着型のまちづくりの実践を行う「まちづくりラボ講座」を開催する。		指標の現状（R3年度）	
			2地域（中央地域、南部地域）	

取組 5 (新)	市民協働および産官学連携による地域におけるフレイル予防の推進		担当	保健予防課
取組概要	フレイル予防のため、大学との共同により、フレイル ²⁵ チェックのデータ分析を行うほか、本市のフレイル予防事業などの効果を検証し、地域におけるフレイル予防体制の構築を図る。 また、評価・検証を基に、フレイルサポーター ²⁶ や地元企業と協同し、地域でのフレイル予防の取組を検討する。			
取組スケジュール	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
	実施			
成果指標	①令和8年度までに、フレイルサポーターを50人養成し、フレイルチェックを延べ4,500人に実施する。 ②令和8年度までに、フレイルサポーターや企業との連携事業数を50事業にする。		指標の現状 (R3年度)	
			①フレイルサポーター 19人 フレイルチェック 110人 ②連携事業数 6事業	

取組 6	地域における自殺対策力の強化		担当	健康管理課
取組概要	自殺率を減少させるため、地域との協働やネットワークを強化し、地域の実情に応じた各種事業を実施し、ゲートキーパー ²⁷ などの自殺対策に係る人材の確保、養成、資質の向上を図る。			
取組スケジュール	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
	実施			
成果指標	令和5年度内に次期「秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画」を策定し、策定した計画に基づく取組を進める。		指標の現状	
			-	

²⁵ フレイル

年を取って心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のこと。

²⁶ フレイルサポーター

市民に対するフレイルチェックの準備、進行、測定、結果説明を行う市民サポーターのこと。

²⁷ ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなぎ、見守る等の適切な対応ができる人（命の門番）のこと。

取組 7	市民協働による生活道路の除排雪の推進			担当	道路維持課
取組概要	地域住民等が自ら行う除排雪作業に対する支援策について利用状況を調査し、より利用しやすい制度となるように事務改善を進めるとともに、新たな支援策についても検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	①小型除雪機械の貸出し台数 ②個人所有の小型除雪機械への燃料支給団体 について、令和3年度の実績以上とする。			指標の現状 (R3年度)	
				①18台 ②68団体	

(2) 官民連携手法の活用

取組 8	PPP/PFI手法の活用推進			担当	総務課
取組概要	新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図るとともに効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるため、PPP/PFI手法の導入を優先的に検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	事業費(建設等)総額10億円以上 又は単年度事業費(運営等)1億円以上の事業について、優先的検討を実施する。			指標の現状	
				-	

取組 9	千秋公園への官民連携手法の活用検討		担当	公園課
取組概要	民間による飲食店等の収益施設整備（Park-PFI ²⁸ 等）に向け、事業提案や公募条件整備に関するサウンディング型市場調査等を実施し、民間活力の導入を検討する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和8年度までに、千秋公園内の既存施設を利活用するためのマーケットサウンディング調査を実施する。		指標の現状	
			—	

²⁸ Park-PFI

公募により公園内に収益施設を設置する者を決定し、園路などの周辺公園施設と一体的に整備することで、許可期間の延伸等の特例が受けられる、民間提案による収益還元型の公園施設事業運営制度である。

取組10	民間委託・指定管理者制度導入の検討			担当	施設所管課
取組概要	事務事業へ民間委託や指定管理者制度を導入し、民間活力・ノウハウを活用することで、業務の効率化やサービスの質の向上を目指す。				
	業務名	令和5～令和8年度の検討項目		担当課	
	コミュニティセンター（外旭川、豊岩、上新城）の管理運営業務	指定管理者制度		生活総務課	
	斎場の管理運営業務	指定管理者制度		生活総務課	
	一つ森公園の管理運営業務	指定管理者制度		公園課	
	市営墓地の管理運営業務	民間委託又は指定管理者制度		生活総務課	
	小型家電回収事業	民間委託		環境都市推進課	
	金属資源化物の受入・処理業務	民間委託		総合環境センター	
	学校給食調理場の給食調理業務	民間委託		学事課	
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、上記の施設等へ民間委託や指定管理者制度の導入の可否を決定し、導入を進める。		指標の現状		
			-		

取組11(新)	公共交通に係る共同経営体の検討			担当	交通政策課
取組概要	持続可能な公共交通サービスの実現に向け、公共交通事業者等と連携した新たな経営形態（会社、組合等）の検討を行い、公共交通に特化した共同経営体を設立する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討		実施		
成果指標	令和6年度末までに、共同経営体を設立する。		指標の現状		
			-		

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の総合的な管理

取組12	市有建築物の総合的かつ計画的な管理の推進		担当	財産管理活用課
取組概要	<p>秋田市公共施設等総合管理計画が目指す総合的かつ計画的な管理のため、以下に掲げる本市公共施設等マネジメント方針の取組により、保全に係るコストの将来負担の軽減と市民ニーズに適切に対応した市有建築物の再編を図る。</p> <p>①計画的な維持管理（点検・診断の継続実施、計画保全による公共施設等の長寿命化）</p> <p>②効率的な施設運営（運用方法の見直し、施設保有量の見直し）</p> <p>③適切な施設サービス（市民ニーズの把握、施設の再編）</p>			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	<p>①令和5年度までに、施設別に総合劣化度を評価する手法を確立する。</p> <p>②令和6年度までに、施設カルテ²⁹を整備する。</p> <p>③令和7年度までに、市有建築物の保有量の見直しなど再編案をまとめる。</p>		指標の現状	
			—	

²⁹ 施設カルテ
施設ごとの情報をまとめた個票のこと。

取組13(新)	道路維持課所管雨水管の改修計画の策定・推進			担当	道路維持課
取組概要	道路維持課が管理する雨水管（約50km）において、近年、老朽化による陥没が頻発化してきていることから、道路利用者の安全安心を確保するため、予防保全の観点から、改修計画を策定して計画的な保全と工事の平準化を図る。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討	実施			
成果指標	令和6年度に改修計画を策定し、同年度以降、全延長約50kmの内、損傷の著しい施設延長5km(想定)について、年間500mの改修を実施する。			指標の現状	
				-	

(2) 公共施設のあり方の見直し

取組14	未利用施設のあり方の見直し			担当	財産管理活用課ほか
取組概要	未利用施設について、老朽化・耐震性の観点からあり方を検討し、以下の取組を実施する。 ①利活用が可能と判断した建物は、利活用者を公募する際の周知方法等についても検討し、利活用を一層促進する。 ②利活用ができないと判断した建物は、解体を進める。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	未利用施設の利活用または解体を検討する。			指標の現状（R4年度）	
				未利用施設数2施設（旧山谷小学校（母屋）、旧岩見三内クリニック）	

取組15	配水ポンプ施設の廃止		担当	水道維持課、水道建設課
取組概要	配水管整備、水需要等を踏まえ、ポンプ施設3か所（下浜、萱ヶ沢、小山田）の廃止を検討する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討			実施
成果指標	令和8年度までに、2か所のポンプ施設（下浜、萱ヶ沢）を廃止する。		指標の現状	
			-	

取組16	秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止		担当	下水道整備課
取組概要	下水道処理施設の老朽化に伴う改築更新費の増大が予測されるが、人口減による流入量減少のなか、十分な使用料収入が見込めないことから、秋田県流域下水道との連携により、八橋下水道終末処理場を含む本市の汚水処理機能を秋田臨海処理センターへ移行、処理施設の廃止により維持管理費の削減を図る。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和5年度までに、1施設（羽川浄化センター）を廃止する。		指標の現状	
			-	

取組17	農業集落排水処理施設の統廃合		担当	下水道整備課
取組概要	農業集落排水処理施設の老朽化状況・耐用年数等を考慮しながら、公共下水道への接続や隣接する処理施設との統廃合を行い、維持管理費の削減を図る。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和8年度までに、6か所の農業集落排水処理施設を廃止する。		指標の現状	
			-	

取組18(新)	文化会館の解体および売却等			担当	文化会館
取組概要	令和4年9月30日に閉館となる文化会館について、民間企業等から利活用希望がなかったことから、解体・撤去を進め、土地の活用や売却等を進める。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	文化会館を解体し、土地の売却等を進める。			指標の現状	
				-	

取組19(新)	雄和地区コミュニティ類似施設のあり方の検討			担当	雄和市民サービスセンター
取組概要	雄和地区のコミュニティ類似施設（雄和農林漁家婦人活動促進施設、雄和山村交流センター、雄和左手子交流センター、雄和地区北部コミュニティ施設の4施設）について、利用実態や将来の財政負担等を考慮し、譲渡や廃止を含め、施設のあり方を検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討	実施			
成果指標	令和7年度までに、廃止を含めた施設のあり方を決定する。			指標の現状	
				-	

取組20	公立保育所のあり方の検討			担当	子ども育成課
取組概要	雄和地区の3保育所（川添、新波、雄和中央）について、集団での活動を通じて社会性等を育む場である保育所の役割を果たすため、一定の規模を確保する必要があることから、統合を目指して必要な取組を進める。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、3保育所の統合方針を決定する。			指標の現状	
				-	

取組21	勤労者体育センターのあり方の検討		担当	産業企画課
取組概要	老朽化の進行と利用者の減少等の課題があるため、将来的な施設の存廃や移設改築等も含め、施設のあり方を検討する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討			実施
成果指標	令和8年度までに、廃止を含めた施設のあり方を決定する。		指標の現状	
			-	

取組22(新)	花き部（中央卸売市場）の地方卸売市場への移行		担当	市場管理室
取組概要	同一敷地内にある花き部（中央卸売市場）と地方卸売市場について、運営の効率化と合理化を図るため、花き部（中央卸売市場）を地方卸売市場へ移行する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討	実施		
成果指標	令和6年4月に、花き部（中央卸売市場）を地方卸売市場へ移行する。		指標の現状	
			-	

取組23(新)	未着手の都市計画施設の見直し		担当	都市計画課
取組概要	未着手の都市計画施設（道路、公園）について、必要性と実現性を再検証し、存続・変更・廃止の方向性を決定のうえ、必要に応じて見直しを実施する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	未着手の都市計画施設（道路、公園）について、見直し方針を策定し、方針に基づく見直しを実施する。		指標の現状	
			-	

取組24(新)	学校給食調理場の再編・整備計画の策定		担当	学事課
取組概要	児童生徒数の減少に伴い調理規模が縮小していくことで生じる管理運営やアレルギー対応への非効率化を解消するため、再編・整備計画を策定し、再編により規模の拡大・合理化を図ることで、将来に渡り安定的で安全安心な学校給食の提供を目指す。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討	実施		
成果指標	令和5年度中に、学校給食調理場に係る再編・整備計画を策定し、推進する。		指標の現状	
			—	

3 市民満足度の向上

(1) 行政サービスの向上

取組25(新)	河川防災ステーション（水防センター）の活用			担当	防災安全対策課
取組概要	近年多発する水害に対し、洪水時等の緊急対応を迅速に行うため、国と連携し緊急復旧活動の拠点となる河川防災ステーション（水防センター）を整備し、併せて市民の水防意識向上など、平常時の利用のあり方を検討することで効果的な施設の活用を目指す。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度の河川防災ステーション（水防センター）供用開始までに、水防拠点としての機能以外の利用方法を決定する。			指標の現状	
				-	

取組26	入札・契約制度の改善			担当	契約課
取組概要	工事の発注に当たり、実際の工事期間の前に、建設資材の調達や労働力確保のための余裕期間を設定することにより、受注者の技術者および施工体制の計画的な確保を促進し、人材・資機材の効率的活用や担い手の処遇改善に資することを目的として、余裕期間制度を導入する。また、工事に係る業務委託の入札に、価格および価格以外の技術的な要素等を総合的に評価し、最も評価の高い者を落札者とする総合評価落札方式を導入する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	①令和5年度までに、余裕期間制度を導入する。			指標の現状	
	②令和8年度までに、総合評価落札方式を導入する。			-	

取組27	A E Dの有効活用に向けた取組強化		担当	消防本部救急課
取組概要	A E Dの取扱いを含めた救命講習会を開催するとともに、A E D設置施設の職員や施設利用者に対する設置場所の認知度の向上と未設置施設への設置促進を図る。また、各種イベント等の開催時にA E Dを貸出すとともに、依頼に応じてイベント会場へ救急救命士を派遣し、初動体制を強化する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	公衆の場で心停止となった傷病者に対する市民のA E D使用率（外傷によるものを除く）を、過去の実績（平成26年度～平成29年度の4年間の平均25%）以上にする。		指標の現状	
			A E D使用率17%（外傷によるものを除く） ※平成30年度～令和3年度の4年間の平均	

取組28	介護施設等への119番出前講座実施		担当	消防本部指令課
取組概要	119番通報入電から出動指令までの時間短縮および適切な応急処置の向上を図るため、職員が各施設等に出向き、適切な通報要領や緊急時の対応等を説明するとともに、模擬送受話器を使用し、実際に即した通報体験を含めた講座を実施する。また、感染症拡大防止を考慮して、WEB開催を併せて実施していく。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和8年度までに、年度内の講座実施件数を50件にする。		指標の現状（R3年度）	
			7件	

取組29(新)	道路除排雪に関する効果的な情報発信	担当	道路維持課
取組概要	道路除雪車両運行管理システムの改良やLINE等を活用し、市民に対しより分かりやすく効果的な道路除排雪の作業情報および除雪マナー等に関する情報発信を行う。		
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
	実施		
成果指標	町内会へのアンケートにおける、情報発信に関する満足度を向上させる。	指標の現状 －	

(2) 行政サービスのデジタル化

取組30	電子申請可能な行政手続の拡充	担当	デジタル化推進本部
取組概要	市役所に来なくても各種行政手続が可能となる「デジタル市役所」の実現を目指し、市民ニーズや他都市の状況を踏まえ、電子申請可能な行政手続の拡充を図る。		
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
	実施		
成果指標	令和6年度までに、全行政手続のうち電子申請による手続件数の割合を30%以上とする。	指標の現状 (R3年度) 19.5%	

取組31	オープンデータの推進	担当	デジタル化推進本部
取組概要	市のホームページを通じて、平成30年7月から公開しているオープンデータ ³⁰ （令和4年7月時点で319件公開）について、市政の透明性・信頼性の確保や市民協働の取組を推進するため、随時、2次利用可能な形で提供していく。		
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
	実施		
成果指標	令和8年度までに、オープンデータがアプリ開発などに2次利用された事例を4件とする。	指標の現状 (R2年度) 0件	

³⁰ オープンデータ

行政が保有するデータを加工・編集等が可能な形で公開し、営利・非営利を問わず、自由な利用を可能にすることにより、新たな価値を創造すること。

取組32(新)	デジタルデバインド対策の推進		担当	デジタル化推進本部
取組概要	デジタルデバインドにより、電子申請の拡充等の恩恵に浴せない市民がいる状況を踏まえ、スマホ教室等の開催等を通じてデジタルデバインド対策の推進を図る。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和5年度から7年度までの3年間で、スマホ教室等について、165コマ開催する。		指標の現状 (R3年度)	
			36コマ (設定コマ数)	

取組33(新)	SNSやAIを活用した災害情報の集約および効果的な情報の提供		担当	防災安全対策課
取組概要	災害時に、市民からの情報としてスマートフォンアプリ(LINE)を使用して位置情報を含む写真等の投稿を受け、その情報をAI ³¹ が信憑性ととも整理・集約し、同時に地図アプリに反映させることで、市および市民が災害状況を同時に確認することを可能とする。さらに、市に寄せられる電話での被害情報や関係機関等からの情報についても、市職員等が位置情報をつけてLINEで投稿することで、AIを通じて地図アプリへ反映させるなど、効果的かつ効率的に災害の現状等を総合的に把握する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	令和5年度までに、庁内におけるLINEを活用した情報共有と災害対策本部室での情報整理を開始する。		指標の現状	
			-	

³¹ AI
Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。

取組34	マイナンバーカードの普及促進とマイナポータルやマイキー等の活用			担当	情報統計課
取組概要	マイナンバーカードの申請サポートやPR等により、マイナンバーカードの市民への更なる普及促進を図るとともに、マイナポータル ³² やマイキー ³³ 等の活用に向け、庁内の推進体制を整えて、マイナンバーカードを活用した利便性の高い行政サービスの拡充を目指す。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	国の目標に準拠し、マイナンバーカードの普及率を100%とする。			指標の現状 (R4年度)	
				46.2% (141,143枚) ※令和4年4月1日現在	

取組35	中小企業関係等申請窓口のあり方の検討			担当	商工貿易振興課
取組概要	中心市街地商業集積促進事業などの各種支援策や融資あっせん制度などについて、申請者の利便性と行政サービスを向上するため、補助金の申請や、金融機関との書類のやりとり等について、デジタル化への対応に向けた調査・研究を行い、デジタル技術の導入を検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討				実施
成果指標	令和8年度までに、中小企業支援業務にデジタル技術を導入する。			指標の現状	
				-	

³² マイナポータル

政府が運営するオンラインサービスのことで、子育てワンストップサービスの利用や、行政機関からのお知らせの確認などができる。

³³ マイキー

マイナンバーカードに搭載されている民間活用可能な電子証明書とICチップの空き領域のこと。

4 受益と負担の適正化

(1) 受益と負担の適正化

取組36(新)	受益と負担の適正化			担当	総務課
取組概要	本市が提供する行政サービスの利用に係る受益と負担の適正化を一層推進するため、定期的にサービスに要する費用等を把握し、社会経済情勢を勘案しながら、施設使用料や事務手数料の見直しを検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	サービスに要する費用等を把握し、使用料等の見直しを検討する。		指標の現状		
			-		

II 財政運営の改革

1 財政基盤の確立

(1) 中・長期財政見通しに基づく財政運営の推進

取組37	中・長期財政見通しの活用による財政運営の健全性の確保			担当	財政課
取組概要	当初予算をベースに、今後予定されている制度改正や大規模事業および公共施設等総合管理計画で想定される公共施設の改修に係る経費等を見込んだ中・長期財政見通しを毎年作成し、次年度以降の予算フレームとして活用する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	主要2基金（財政調整基金および減債基金）の残高について、毎年度一般会計予算規模の5%程度を維持する。			指標の現状（令和4年5月現在） 一般会計予算規模の4.8%（2基金残高6,531,567千円、予算規模136,850,000千円）	

取組38	市債残高の抑制			担当	財政課
取組概要	事業の年度間調整等により市債充当の平準化や新規発行の抑制に努めるとともに、各年度における市債の発行額を元金償還額を超えない範囲にするなど、市債残高を抑制する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度末の市債残高を1,443億円以下に抑制する。			指標の現状（R3年度末） 市債残高1,447億円（見込）	

取組39(新)	減債基金の見直し			担当	財政課
取組概要	減債基金の残高が年々減少しており、今後も投資的経費に伴う市債発行が見込まれるほか、公債費も横ばいで推移すると見込んでいることから、基金の残高や今後の市債発行に伴う償還を勘案し、市債の償還に必要な財源を確保する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討	実施			
成果指標	基金積立ての考え方を整理し、令和8年度までに必要な額の積立てを実施する。			指標の現状（令和4年5月現在） 2,306,672千円	

(2) 特定目的基金の見直し

取組40	特定目的基金の見直し	担当	基金所管課
取組概要	特定目的基金の残高や今後の事業計画の見込みなどを勘案し、設置目的に応じた必要額の確保等を図る。		
特定目的基金名	令和5～令和8年度の累計積立額	概要	
対象となる特定目的基金や積立額等については、精査中。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
	実施		
成果指標	令和8年度までに、上記の積立を実施する。		指標の現状
			-

(3) 市出資団体の経営の健全化

取組41	市出資団体の経営の健全化	担当	総務課
取組概要	市が出資する公社・第三セクターについて、それぞれの課題を把握し、経営の健全化に向けた具体策を順次実施する。		
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
	実施		
成果指標	債務超過団体を0にする。		指標の現状 (R3年度)
			2団体

2 歳入の確保

(1) 新規財源の開拓

取組42	新規財源の開拓			担当	財政課
取組概要	<p>広告料や貸付料をはじめとした新規財源をさらに開拓するため、「新規財源検討連絡協議会」において検討を重ねながら、他都市の先進事例や民間の発想を取り入れるなど、新たな視点のもとで財源確保に向けた取組を進める。</p>				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	<p>広告料収入等の新規財源およびふるさと納税について、前年度を上回る収入額を確保する。</p>			指標の現状 (R3年度)	
				<p>広告料等の新規財源92,117千円 ふるさと納税586,682千円</p>	

取組43	ガバメントクラウドファンディング・企業版ふるさと納税の推進			担当	人口減少・移住定住対策課
取組概要	<p>実施事業を具体的に示して寄附を募る取組として、ガバメントクラウドファンディング(GCF)のほか、企業版ふるさと納税を推進し、新規財源の開拓に努める。</p>				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	<p>令和5年度から令和8年度までの4年間の寄附総額580万円を確保する。</p>			指標の現状 (R3年度)	
				<p>GCF: 72万円 企業版ふるさと納税: 10万円</p>	

(2) 適正な債権管理と未収金の解消

取組44	滞納整理の推進			担当	特別滞納整理課
取組概要	<p>市が所管する債権の管理について、適切かつ効率的な徴収につながる指導・助言、体制強化の側面支援、未収金対策連絡協議会幹事会の開催による情報共有を行うことにより、滞納整理の推進を図る。</p>				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	<p>前年度を下回る収入未済額(国・県支出金等除く)</p>			指標の現状	
				<p>R3年度決算額: 5,401,621千円</p>	

取組45	市税等の収入率向上			担当	納税課ほか
取組概要	税等の滞納を未然に防止するほか、納付指導や滞納処分により滞納整理の強化を図り、未収金の解消と収入率の向上を図る。				
	名称				令和3年度 収入率
	市税（納税課）				99.1%
	国民健康保険税（国保年金課）				91.7%
	後期高齢者医療保険料（後期高齢医療課）				99.4%
	生活保護費返還金（保護第一課・第二課）				79.2%
	生活保護費徴収金（保護第一課・第二課）				13.4%
	介護保険料（介護保険課）				99.0%
	私立保育所保護者負担金（子ども育成課）				99.8%
	公立保育所保護者負担金（子ども育成課）				100.0%
	公営住宅使用料（住宅整備課）				97.3%
	水道料金・下水道使用料等（お客様センター）				99.5%
取組 スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	前年度を上回る収入率（現年度）			指標の現状	
				—	

(3) 財産の適正管理と有効活用

取組46	未利用資産の売却			担当	財産管理活用課
取組概要	未利用資産の一般競争入札による売払いを促進し、歳入の確保を図る。また、入札参加者の増加による競争性を確保するため、周知方法等を工夫する。				
取組 スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	売払い収入年31,980千円			指標の現状（R3年度）	
				261,309千円	

取組47	基金の効率的な運用			担当	会計課
取組概要	本市の中・長期財政見通しにおいて、基金残高の減少が見込まれる状況にあることから、秋田市資金管理方針に基づき、安全性、流動性、効率性の確保を原則としつつ、長期債券による運用など、効率的な基金の運用を検討・実施し、運用収入を確保する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	効率的に基金を運用する。			指標の現状	
				-	

3 歳出の見直し

(1) 公共施設等に係るコスト縮減

取組48	事前協議による公共工事のコスト縮減			担当	工事検査室
取組概要	秋田市公共工事コスト縮減要綱に該当する事業を対象に、予算要求段階において基本設計（原案）の内容や概算工事費等を確認する事前協議を行い、コスト縮減に係るノウハウの蓄積と意識の定着を図ることで、本市が発注する工事におけるコスト縮減を推進する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	事前協議における毎年度のコスト縮減率が1.5%を超えないようにする。			指標の現状（R3年度）	
				1.7%	

取組49	省エネ推進による公共施設におけるコスト縮減			担当	環境総務課
取組概要	エネルギー集計システムを活用したエネルギー使用の量および料金の可視化と、専門技術者による省エネ支援の実施により、公共施設での省エネを推進する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	①エネルギー使用料金 ②CO2排出量 について、年平均1%削減する。			指標の現状（R3年度）	
				①2,396,130千円 ②56,353 t-CO2	

取組50(新)	公共施設への太陽光発電システムの設置			担当	環境総務課
取組概要	発電事業者負担により公共施設の屋根等に太陽光発電システムを設置し、発電した電力を当該公共施設へ供給する無償設置型太陽光発電事業により、再生可能エネルギーの導入と年間電気料金の削減を進める。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、設置施設数を4件以上とし、設置施設における年間電気料金単価を3%削減する。			指標の現状(R3年度)	
				1件設置(年間の電気料金単価を17%削減)	

取組51(新)	公用車保有台数等の見直し			担当	財産管理活用課
取組概要	財産管理活用課が保有している公用車について、運行データを収集・分析して今後の公用車保有更新計画を策定し、保有台数および車種比率の適正化を一層推進する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討	実施			
成果指標	令和6年度までに、公用車保有更新計画を策定し、計画に基づく取組を実施する。			指標の現状	
				-	

Ⅲ 組織・執行体制の改革

1 適正かつ効率的な組織体制の構築

(1) 組織体制の最適化

取組52	組織機構の見直し			担当	総務課
取組概要	創生プランの施策体系に沿った組織機構のあり方を検討するとともに、新たな行政課題に対応できるよう組織機構の見直しを行う。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	社会情勢の変化や行政課題に対応した効果的かつ効率的な組織機構を構築する。			指標の現状	
				-	

取組53	消防団の組織体制の見直し			担当	消防本部警防課
取組概要	近年、災害が大規模化・激甚化している中、消防団員の確保は欠かせない状況であり、その確保が困難な地域がある現状に対応するため、班組織や器具置場を統廃合し、人員と資機材の集約を図ることで、将来にわたり消防団が災害対応能力を発揮できる体制を整備する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	消防団組織再編計画に基づき、地域の消防力として機能する団員数と資機材を備えた班組織に見直す。			指標の現状（令和4年度）	
				秋田市消防団 32分団 165班、157か所	

取組54	消防力の適正配置			担当	消防本部警防課
取組概要	平成30年度に実施した、消防力適正配置調査の結果を受け、消防署所の統合や、消防車両の必要台数と適正な配置の検討を行い、組織の効率化とより効果的な災害対応力の充実に取り組む。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	消防力適正配置調査の結果を受け、適正な配置を検討し、署所の統合に着手する。			指標の現状（R4年度）	
				14署所	

(2) 職員数の適正管理

取組55	職員数の適正管理			担当	人事課
取組概要	<p>市政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した定員管理を行う。また、定年年齢の延長により、新たに役職定年となる職員や暫定再任用の職員等の60歳を超える職員について、その経験や知識を活用できる部門に配置しながらも、職員の年齢構成等を考慮した新規採用を行う。</p>				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	職員数2,490人（再任用職員および役職定年職員を除く。）を基本とする。			指標の現状（R4年度）	
				2,450人	

(3) 多様な人材の育成・活用

取組56	職員の働き方の検証			担当	人事課
取組概要	<p>柔軟で多様な働き方を推進することにより、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる環境をつくり、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図る。</p>				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	前年度を下回る時間外勤務時間			指標の現状（R2年度）	
				前年度（平成31年度）比-10.3%	

取組57	時代の変化や行政課題に対応できる人材の育成			担当	人事課自治研修センター
取組概要	取り巻く環境変化に対応し、デジタル化推進など新たな時代の要請に応える行政運営を進めるための人材育成策と研修体系を構築し、人事評価制度と連携した職員研修等の充実を図る。また、秋田市人材育成基本方針および秋田市職員研修実施計画を見直し、改訂する（令和4年度～令和7年度の4か年方針・計画）。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和7年度に、秋田市人材育成基本方針および秋田市職員研修実施計画の内容を見直し、改訂する。			指標の現状	
				—	

取組58	女性管理職の登用拡大			担当	人事課
取組概要	女性職員のさらなる活躍推進や仕事と生活の調和の推進に向けた意識啓発等の取組を実施するほか、将来の管理職を担う人材を育成するため、個々に応じてキャリア形成を考慮した人事運用を行う。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、女性管理職（課長級以上）の割合を20.0%とする。			指標の現状（R4年度）	
				16.9%	

取組59(新)	女性消防吏員の増員			担当	消防本部総務課
取組概要	「秋田市消防本部女性消防吏員の増員計画」に基づき、採用枠拡大に向けた取組、増加を踏まえた職域の拡大に取り組むことで、女性消防吏員の活躍を推進し、消防組織の活性化、消防力の充実強化を図る。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、女性消防吏員を15名以上とする。			指標の現状（R4年度）	
				11名	

2 執行体制の見直し

(1) 適正な業務遂行体制の構築

取組60	内部統制の取組の推進			担当	総務課
取組概要	法令遵守のもと、効果的・効率的に職務を遂行する環境づくりを進めるため、職員が業務に係るリスクを分析・評価し、コントロールする取組を推進し、適正な事務の管理および執行を確保する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、不適正な事務処理等(重大な不備)の件数を0件にする。			指標の現状(R3年度)	
				3件	

取組61(新)	応急仮設住宅建設に係る執行体制の整備			担当	住宅整備課
取組概要	大規模災害時に使用する仮設住宅の建設について、効果的・効率的に対応できるよう、建設候補地のデータおよび行動マニュアルを整備する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討	実施			
成果指標	令和6年度までに、建設候補地データおよび行動マニュアルを整備する。			指標の現状	
				-	

取組62	防火対象物に対する査察体制の充実			担当	消防本部予防課
取組概要	火災予防に関する高度な知識や技術を有する予防技術資格者について、更なる人材育成と合理的な人員配置に努め、消防法令等違反に対する是正推進と、査察体制の充実強化を図るとともに、当該資格者の配置不足と将来減を補完するため計画的に増員する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、新たに16人の予防技術資格者を認定する。			指標の現状(R3年度)	
				予防技術資格者71人	

(2) 業務の集約化および効率化

取組63(新)	公印の押印省略の拡大に係る検討および実施			担当	文書法制課
取組概要	一部の文書については、公印の押印を省略して施行しているが、業務の効率化を図るため、対象となる文書の範囲の拡大およびその場合の事務の取扱いを検討し、および実施する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討			実施	
成果指標	令和8年度までに、実施可能と判断したものについて、公印省略を実現する。		指標の現状		
			-		

取組64(新)	ドローン等を活用した施設点検手法の検討			担当	上下水道局総務課
取組概要	配水場などの大型構造物や水管橋、橋梁添架管等を効率的に点検するため、ドローン等の活用を検討する。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	実施				
成果指標	令和8年度までに、ドローン等を活用した施設点検を計8か所で実施する。		指標の現状		
			-		

取組65(新)	し尿および浄化槽汚泥の広域処理			担当	環境総務課
取組概要	男鹿市と潟上市からの申入れを受け入れ、令和10年度から秋田市の汚泥再生処理センターでし尿等の広域処理を行い、両市から手数料を得ることで維持管理費用の負担軽減を図る。				
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
	準備・検討			実施	
成果指標	令和8年度までに、両市が負担するし尿等処理手数料を算定し、令和10年度以降の維持管理費用の負担軽減額を確定する。		指標の現状		
			-		

取組66(新)	汚水中継ポンプ場集中監理による維持管理体制の再編		担当	下水道施設課
取組概要	<p>八橋汚水中継ポンプ場および川口汚水中継ポンプ場は、委託業者職員が常駐して24時間監視制御を行っている。このうち、川口汚水中継ポンプ場では、同ポンプ場のほか中島、外旭川、新屋、馬場、土崎の各汚水中継ポンプ場ならびに旭橋返送ポンプ場の計7施設を監視制御している。</p> <p>川口汚水中継ポンプ場の監視制御設備が、老朽化による更新時期を迎えることから、八橋汚水中継ポンプ場への統合を検討し、8施設の運転監視ができる体制を構築することで、維持管理体制の効率化と維持管理費の削減を図る。</p>			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討	実施		
成果指標	令和6年度に監視制御設備の更新工事を発注し、令和8年度に完成する。		指標の現状	
			-	

3 業務のデジタル化

(1) 業務のデジタル化

取組67(新)	先端技術活用による事務効率化	担当	デジタル化推進本部	
取組概要	RPA ³⁴ やAI-OCR ³⁵ 等の先端技術を利用して事務の効率化およびICTスキルの向上を図る。また、効率化事例の共有を行い業務効率化への意識を醸成する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	実施			
成果指標	先端技術の活用推進		指標の現状	
			-	

取組68(新)	財務会計事務の効率化の検討	担当	会計課	
取組概要	効率的な事務処理体制の構築に向け、令和8年9月に予定されている財務会計システムの更新に併せて、予算執行業務への電子決裁の導入を検討する。			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討			実施
成果指標	令和8年度までに、予算執行業務へ電子決裁を導入する。		指標の現状	
			-	

³⁴ RPA
Robotic Process Automation の略で、定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化する技術のこと。

³⁵ OCR
Optical Character Reader の略で、手書き、印刷された文字や数字を読み取る光学式文字読み取り装置のこと。AIの技術を掛け合わせるにより文字認識率の向上や読み取り位置の自動調整等ができるものをAI-OCRという。

(2) 情報システムの最適化

取組69(新)	自治体情報システムの標準化		担当	情報統計課ほか
取組概要	自治体の主要な事務として、国が標準化の対象として定める20事務について、標準仕様に適合したシステムへ移行する。また、移行に当たっては、国が整備・運用を予定しているクラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用も検討する。			
	事務名	システム所管課		
	①住民基本台帳	情報統計課		
	②選挙人名簿管理	情報統計課		
	③固定資産税	情報統計課		
	④個人住民税	情報統計課		
	⑤法人住民税	情報統計課		
	⑥軽自動車税	情報統計課		
	⑦国民年金	情報統計課		
	⑧国民健康保険	情報統計課		
	⑨児童手当	情報統計課		
	⑩児童扶養手当	情報統計課		
	⑪印鑑登録	情報統計課		
	⑫就学	学事課		
	⑬後期高齢者医療	後期高齢医療課		
	⑭介護保険	介護保険課		
	⑮障害者福祉	障がい福祉課		
	⑯生活保護	保護第一課・保護第二課		
	⑰健康管理	保健予防課		
	⑱子ども・子育て支援	子ども育成課		
	⑲戸籍	市民課		
	⑳戸籍の附票	市民課		
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討		実施	
成果指標	令和8年度までに、対象の20事務を順次標準化する。		指標の現状	
			-	

取組70(新)	ごみ集積所管理システムのクラウド化の検討および実施		担当	環境都市推進課
取組概要	<p>システム運用の安全性・安定性および行政事務の効率化を図るため、現在、以下の3件で構成している標記システムに係る契約を見直し、クラウド化することを検討する。</p> <p>①サーバーのリース（令和2年8月1日～令和7年7月31日） ②システムの保守管理業務（毎年度） ③最新版住宅地図のライセンス購入（毎年度）</p>			
取組スケジュール	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
	準備・検討		実施	
成果指標	令和7年度から、新システムを稼働させる。		指標の現状	
			—	